

資産形成に向けた 投資リテラシー

長内 智 (株)大和総研
金融調査部 主任研究員



8 NISA（ニーサ）の活用と注意点

○ 資産所得倍増に向けた重要施策

■ 2024年に大幅拡充・恒久化

NISA（少額投資非課税制度）は、2014年1月に導入された制度です。これまで制度変更が複数回行われており、家計の資産所得倍増に向けて2024年1月に始まった新しいNISAでは、投資可能な額が大幅に拡充され、利用可能な期間が恒久化されました。

NISAの最大のメリットは、金融機関に「NISA口座」を開設し、その口座を通じて投資を行った場合、売却益（キャピタルゲイン）や配当金、分配金といった運用益が非課税になるということです。

■ 2つの投資枠を併用して運用

NISAでは、「つみたて投資枠」と「成長投資枠」という2つの投資枠を併用できる形になっており、いずれも非課税期間は無期限です（図表）。NISA口座を開設できるのは、その年の1月1日時点で18歳以上の国内居住者に限られます。

また、NISAには、年間投資枠と生涯投資枠が定められています。年間投資枠（取得価額ベース）は、つみたて投資枠が120万円、成長投資枠が240万円となっており、両方を使うと、年間360万円まで投資できます。

生涯投資枠（取得価額ベース）は、全体で1,800万円です。この枠は、つみたて投資枠だけで埋めることができる一方、成長投資枠には1,200

万円の上限が別途設けられています。そのため、成長投資枠を最大限利用し、かつ生涯投資枠を使い切るには、つみたて投資枠も600万円分利用する必要があります。

つみたて投資枠は、その名のとおり、年間投資枠の範囲内で定期的に積み立てて投資を行うことができる点が大きな特徴です。一方、成長投資枠は、年間投資枠まで、いつでも好きなタイミングで投資できるため、その点でつみたて投資枠より自由度が高い仕組みになっています。

また、年間投資枠の上限まで毎年投資を行うと、5年間で生涯投資枠を埋めることができます。ただし、老後に向けた長期の資産形成という観点からは、無理に急がず時間をかけて投資を継続していくことが基本になります。

【図表】NISAの概要

	つみたて 投資枠	成長 投資枠
併用可否	併用可	
非課税期間	無期限	
対象者	18歳以上の国内居住者	
年間投資枠	120万円	240万円
生涯投資枠	1,800万円 内1,200万円	
投資対象	投信、ETF （銘柄限定）	株式、投信、 ETF等

（注）生涯投資枠は売却すると翌年に枠が復活。
（出所）金融庁より大和総研作成

○ NISAの注意点と投資の実践

■損失発生時に不利になるリスク

NISAを始める前に、制度上の注意点も確認しておくことが大切です。具体的には、NISA口座では、特定口座で可能な「損益通算」と「繰越控除」を利用できません。

まず、損益通算とは、同じ年の利益を損失と相殺することです。これにより、その年の株式等の売却益に係る税金を減らすことができます。特定口座であれば損益通算は可能です。一方、NISA口座で損失が発生した場合は、特定口座の利益との損益通算はもちろん、NISA口座内での損益通算もできません。

次に、特定口座では、損益通算をした後に損失が残る場合、確定申告を行うことにより、その損失額を翌年以降の利益から最大3年間繰越控除することが可能です。しかし、NISA口座で損失が発生しても、それを繰越控除に利用することはできません。

一般に、NISA制度では利益が生じた場合に非課税となる一方、損失が生じた場合には特定口座のみ利用している場合より税負担が重くなることもあるのです。

■少額から「習うより慣れよ」

NISAについては、数多くの関連書籍やウェブ記事が存在します。そのため、これらを活用してNISAに関する知識を十分得た上で、実際にNISAを開始するのもよいでしょう。

ただし、投資は「習うより慣れよ」とよくいわれるように、実践することも大切です。また、NISAは少額から始められ、証券会社によっては毎月100円からでも投資可能です。こうした点を踏まえると、NISAの制度をある程度理解したら、NISA口座を開設し、少額からでも投資を始めてみるのがよいと思います。その際、長期・積立・分散投資という視点が重要となり、これにより価格変動リスクを一定程度抑えながら資産形成を行うことができます。

投資の故事時流

長期・積立・分散投資

■「投資の王道」として注目

近年、日本において、長期・積立・分散投資という運用方針が「投資の王道」として定着しつつあります。これは、投資先を値動きの異なる複数の資産や国・地域に分散させた上で、長期的にコツコツと積み立てながら投資するというものです。

長期投資に関しては、運用利益を再投資することにより、利益をさらに増やしていく「複利の効果」を得ることができます。

積立投資では、買うタイミングを分散することになり、購入単価を平準化させることができます。毎回の購入額を一定に保つことにより、価格が低い時に多く、価格が高い時に少なく購入できるという「ドル・コスト平均法」という方法も有名です。

分散投資については、複数の資産（株式、債券、不動産など）や国・地域に分散して投資することにより、価格変動のリスクを抑えながら相対的に安定した運用成果を期待できます。

■つみたて投資枠の活用

長期・積立・分散投資による資産運用の入り口としては、NISAの「つみたて投資枠」の公募投信を活用するのがよいと思います。「NISA口座」であれば、「特定口座」と異なり、利益が非課税となるという利点もあります。

つみたて投資枠において、現在、特に人気が高い株式投信は、米国や世界全体の株価指数に連動する商品です。世界最大の経済大国である米国の経済成長の恩恵を受けたいという人は前者、より広く分散したいという人は後者が有力な選択肢になると思います。

また、株式にこだわらず、より多くの資産に投資して分散効果を高めたいと考える人は、複数の資産や市場に投資する「バランス型投資信託」を検討するのがよいと思います。